

山口東京理科大学公立化調査検討
特別委員会記録

平成27年6月1日

【開催日】 平成27年6月1日

【開催場所】 第1委員会室

【開会・散会時間】 午後2時～午後4時44分

【出席委員】

委員長	伊藤 實	副委員長	笹木 慶之
委員	石田 清廉	委員	大井 淳一朗
委員	河野 朋子	委員	中村 博行
委員	山田 伸幸	委員	吉永 美子

【欠席委員】

委員	長谷川 知司		
----	--------	--	--

【委員外出席議員等】

副議長	三浦 英統	傍聴議員	岡山 明
傍聴議員	杉本 保喜	傍聴議員	矢田 松夫

【執行部】

市長	白井 博文	成長戦略室長	大田 宏
成長戦略室主幹	大谷 剛士		

【事務局出席者】

事務局次長	清水 保	主査兼議事係長	田尾 忠久
-------	------	---------	-------

【審査内容】

- 1 山口東京理科大学の公立化について
- 2 その他

午後2時開会

伊藤實委員長 それでは定刻になりましたので、山口東京理科大公立化調査検討特別委員会を開会します。本日報道1社ということですので、入場していただいております。それでは早速ですが、協議事項に入りたいと思いますが、本日は先般の委員会、そして視察等においてそれぞれの委員のほうから執行部のほうへいろいろと質問そして資料請求をした件について今日は大田室長と大谷課長に出席をしていただいておりますので、最初にその項目について1点ずつ説明をしていただき、質疑等をしていくという流れでいきたいと思っておりますのでよろしくお願ひします。

大田成長戦略室長 成長戦略室大田です。よろしくお願ひします。ちょっとその前に実は私ども執行部このように呼ばれて質疑を受ける機会を実は待ち望んでおりました。御承知のように昨年7月31日に公立化の要望書を学校法人東京理科大学の理事長から突然市長に渡されて、公立化しなければ廃校もやむなしという条件を突き付けられた中で、この春に入学する志願者数への影響を極力配慮して公立化をするかしないかを決定するまではということで慎重な取り扱いをしてきた経緯があります。その後昨年末に公立化するということの基本協定を結んだ以降はオープンになったので、ぜひ議員の皆様方と実は当初予算の予算概要のように勉強会を開く提案をしようということにしておりましたところ3月議会で特別委員会が立ち上がると聞きましたから、立ち上がればそちらのほうで十分審議をしてもらえるとということで、皆様との知識の共有という面ではそこが行うであろうということで勉強会等の提案をせずにおりました。3月議会で委員会が立ち上がって我々が呼ばれる前に視察とかそれぞれの皆さんの独自の勉強を優先されたということでなかなか私どものほうから細かな説明をする機会もない状況の中、少し知識の共有化という面ではなかなかできなかったのかなと思っております。ですから今回こうやって呼ばれることを待ち望んでおりましたので、ついに呼んでもらえたということで細かなこと何でもいいですので、今日は特別委員会ですけれども勉強会という意味合いも含めて何でも聞いていただければと思っております。それから本日は事前に根本的な考え方とか市長の思いを聞く必要があるということで市長の出席をというお話を聞いております。ただ1時半から宇部土木事務所が来られて山陽小野田市域での今年度の宇部土木事務

所の事業説明会が今第2委員会室で行われておりますので、それが1時間の予定ですので3時くらいには市長も体が空くと思いますので、細かな事務のことについては私が幾らでもお答えできますけれども、最終的に首長の思いとか基本的な考え方というところについては、直接聞いていただくほうがよろしいかと思っております。以上です。

伊藤實委員長 今回の市長の件につきましては、後ほど言おうと思いましたが、室長のほうから言われましたのでそういうことで市長においては一応今から室長を中心に今回の資料請求等についての質疑、その後委員のほうから先般要望があった市長を委員会にということがありましたので、そのことも一応含めて市長も待機をするという状況でございますので、よろしく申し上げます。それでは早速ですが、資料請求のほうから最初に施設で改修しなければならない箇所及び研究機器等の備品の状況が分かる資料についてということについて執行部の答弁を求めます。

大田成長戦略室長 資料請求がこれまで2度ありましたけど、4月にお出した分の資料のほうはもうよろしいでしょうか。この度の分だけで。（「はい」と呼ぶ者あり）よろしいですか。施設で改修しなければならない箇所、研究機器等の備品の分かるもの、これは全て学校法人のほうで資料を整えていただきました。その結果、別紙1が改修を必要とする施設の内訳です。それから別紙2が更新、修繕を必要とする機器ということになっております。実は前回の資料にもあったと思いますが、今これについては山口東京理科大学と学校法人東京理科大学本学のほうで実は厳しいやり取りをしている状況です。山口の立場とすれば改修が必要なものについては全部直して公立化になりたい。機器の更新が必要なものも全部更新してほしいということで、山口のほうから本学のほうに出している施設の改修要望というのは総額7億円ちょっとだと聞いています。それから設備機器等の研究機器で更新が必要なものについては4億2,600万円と聞いています。市長と理事長の間では必要な修繕、更新については行ってから渡しますということになっていきますので、必要な修繕、更新というのをどこで線引きをするかというのを今山口と本学とで協議をしてもらっています。山口から本学に上げた内

訳は将来壊れることも含めて、この際だから考えられるもの全て行ってほしいということで挙がっています。本学とすれば現時点で改修が必要なもの、機器の更新が必要なものという考えでしょうから、我々は今そこにはあえてあまり関与せず双方が話し合ってくださいという形にしております。まだ話し合いの途中もありまして、どういう形で資料が上がってくるかなと見ておりましたら別紙1、別紙2ということで箇所等のみ上がってきて金額の記入はなかったというのはそういう事情があるのかなと感じております。以上です。

伊藤實委員長 それでは今資料請求の1番について執行部の答弁がございましたが、委員からの質疑等ございますか。

吉永美子委員 今金額出してくださったのがありますが、別紙1は以下のとおりですというこれが7億円強、別紙2で4億2,600万円というふうに理解してよろしいですか。

大田成長戦略室長 7億円と言ったのは山口から本学へこれぐらい修繕してくださいという施設修繕の要望一覧の合計額です。4億2,600万というのは更新又は修繕が必要な機器類をこれぐらいは更新、修繕してくださいと山口から本学に出したものですからここにあるのはそのうちの一部になっています。だから全部が全部本学のほうで認められていないというのが私の感想です。ただこれについては今後市長と理事長の直接の話し合い等で決めていくようになるかと思えます。

吉永美子委員 その辺のことについても当然議会として公立化に対しての議決どうしていくかというところでは大きな項目となっていくと思うんですけど、だから来年の4月から公立化という予定の中でこれはいつ頃までに決着がはっきり付くとかという見通しは全くついていませんか。

大田成長戦略室長 市長と理事長との間では、常識的な観点から現時点で既に改修、修繕が必要なもの、更新が必要なものは必ず直していただくということになって

いますから、そこは28年4月1日からの大学運営に支障ができないように修繕するのは当然です。ただ先ほど言いましたけど、山口から本学への要求はここもやっておっいたらいいなというこの際挙げておけというものも含まれてますからその辺の調整を今両方でやっていただいているということです。

大井淳一郎委員 確認ですけども、別紙1、別紙2施設、機器それぞれの修繕の項目なんですが、例えば施設の場合であれば7億円、本当はいろいろなものも含めてやったけど一部がここに挙げられている。これは修繕はやる予定ということですよ、いいでしょうか。

大田成長戦略室長 特別委員会の資料にするためという形で出てきましたから絶対にやらなければならないという覚悟で本学も出してきていると思います。

大井淳一郎委員 両方ですね。それと別紙1と別紙2、それぞれの例えば別紙1であれば7億のうちこれ載ってるので何億円か、別紙2で何億円かそれが分かる範囲で。

大田成長戦略室長 今のところ金額ベースでの資料はいただいておりません。

河野朋子委員 資料の請求の仕方が悪かったのか、ちょっと本当にこの項目だけでは今言われるように概算というか金額が幾らぐらいになるのかというのが全く分からないのでその辺りを再度大学側に要求できませんでしょうか。

大田成長戦略室長 資料の請求をしていただければそれはそのまま学校法人に要求しますので、この別紙1、別紙2の金額を概算でいいから出してくれということはいくらでもできます。

伊藤實委員長 今の関連ですけども河野委員が言われるようにそれぞれの項目の中の金額ですね、大体の予算額、そして現状はもう駄目なのかどうか、将来的に改修しないといけないそういうふうな分類をもちろんできると思うんで、その辺ま

での詳細な資料というのは可能ですか。

大田成長戦略室長 将来壊れるであろうというものまで挙げると御承知のように校舎は1987年の短大の開設時とそれから1995年の4年制改組転換時に建設したものであるので、決して新しい校舎ではないですから将来の不安まで入れるとすごく上がってくると思います。ただ、今市長と理事長との間で合意しているのは当面公立化になったときに支障を来たすものについては全てきちんとするということです。ですから、現時点でもう修繕しなければならない、更新しなければならないものはやるという約束になっておりますからそれが資料に上がっているものです。将来的なものは公立大学法人の責任においてやるということになります。

伊藤實委員長 今ちょっと質問の仕方が悪かったんだけど、さっき言う要望額の7億と4億ね、その部分の中で事前にやっておこうという部分というような意味なので、今できるものなら公立化の前に本学で協議している項目というような意味なんでその範囲なら金額が出ているということはその項目は当然どれぐらいの予算かというものは出ていると思うんでそういうことです。

大田成長戦略室長 今回こうやって本学のほうから一覧が出てきましたから当然それに掛かる費用というのは概算で把握していると思います。それから修繕期間についてもこの3月末までに間に合わないというものも出てくるでしょうから、そういうものについては現金でいただくということも今後協議になろうかと思っています。

中村博行委員 建物はこれに記載されているんですけども、学校の校内全ての通路ですよね、道路。こういったところで元の炭鉱の関係からかなり表面が陥没しているところもあったと思うんですよ。こういったものはどのくらいかというふうなことで学校サイドで調査されているんでしょうか。

大田成長戦略室長 不陸の整正については、今回議論の中には挙がってきておりません。もし一般の人の通行というよりは車椅子の人等の通行等に支障を来たすような状況に将来なればそれはその時点で公立大学法人の責任において公

道のインターロッキングとかやり替える必要があるかなど。かなり不陸が悪いところがあるというのは私も把握しております。

山田伸幸委員 修繕項目別紙1のほうなんですけども、防水とかはあるんですが、耐震等も含めてその辺全く問題ないのかどうなのか、かなり年数もたってきております。一応耐震基準のほうは問題ないと思うんですが、そういった調査等はされているのでしょうか。

大田成長戦略室長 建設年度からいくと新建築基準となった後の建設ですから基本的に耐震力がないという建物ではありません。2か年ぐらいかけて基幹的な悪いところは大幅な改修を年間2億円ぐらいかけて二、三年ずつやっていますので、基幹的な部分について影響はないと思います。ただ建物が古いものですから、雨染みが出ていたりとかですねそういうところは若干目に付くかなとは思いますが。

山田伸幸委員 これには出ていないんですが、パソコンを見せていただいたときに旧型のもも相当あったんですが、あれはどうされるのでしょうか。

大田成長戦略室長 事務系パソコン、教育系パソコンについては、実は先週電算についての協議をしたんですけれども、いわゆるパソコンの外側、入れ物については古いものは全部更新して新しいものにやり替えよう、使えるものは使いましょうとなりました。ただ中身のソフトについては全部入れ替える予定です。

山田伸幸委員 今の古い入れ物は入れ替えるってこと。

大田成長戦略室長 現在は学校法人がライセンスアカウントも含めて外側もリースで契約をしております。そのリースをそのまま引き継ぐかという外側もかなり古いものについてはできるだけ入れ替える予定です。ただ学生が使うコンピュータ室を見ていただいたと思うんですが、ここには新しいものが入っていますからそういうものについてはそのまま使います。ただ中身についてはアカウントの契約上の

関係も含めて、全部一旦お金を掛けて入れ替える必要がありますからそれはこれからそういう業者と協議をしていきます。

大井淳一郎委員 パソコンのこと、私も細かいことは分かりませんが、メーカーもいろいろメーカーによって、中身と外の関係もあると思うんですが、その辺は一括してやることによって単価を抑えることができるんと思うんですが、その辺のほかの学部内での機器の整合性というかその辺は統一されたものはちゃんとなっているんですかね。メーカーが違つと、このパソコンはここだけこのパソコンはこうじゃいけないと思うんで。

大田成長戦略室長 入れ物は外国製の安価なものもかなり入っております。ただ中身のソフトについては統一性が取れていますので、ぱっと見、外のメーカーが違つので中身のソフトも違つものという印象があると思いますけどそれは全て学校法人東京理科大学のシステムは全部統一されたものが入っています。

石田清廉委員 お尋ねします。全体的な建物ですね、構造的な問題。そしてそれぞれの建物の耐用年数。当面今の時点では耐用年数に達してないけども近い将来耐用年数であつて、当然改修の見込みが立つもの。さらに耐震化の調査ですね、その辺を踏まえた構造的な改修予算が含まれているのかどうか、あわせてですね、新しい公立化として立ち上がるわけですから美観的な問題がかなり私どもが見に行つて目についたんですよね。校庭の中の美観的なものなんですね。非常に汚れているというか、職業柄かも分かりませんがでもぜひとも新しい山陽小野田市の大学として美観的なものも確保していただきたいという気がその当時しました。それから内部的なもので実験装置の機器類ですね。お話の中でかなり実験機器が古くて取り替えなければいけないという話もしていらつしました。パソコンは別としてですね。実験機器類ですね。その辺りはどのように今の時点では話されていますか。

大田成長戦略室長 先ほども御説明いたしましたように耐震化の調査対象建物ではありません。古い建築基準法で建つた建物ではないので、国の指針が変わつて

新建築基準法で建てた建物であっても調査をする必要ができた時点では当然やっています。それから何度も言いますように公立化時に支障が来たす修繕、更新についてはするという約束になっていますから美観のことまで言われると経年劣化した部分まできれいにして渡せということはなかなか両者の話し合いでは難しいかなと思っています。ただ1つありますのは中に入って見られて思われたと思うんですけど、非常に外から見るとより広大な敷地でいい樹木がたくさんあって、剪定がかなり行き届いています。こういうことを言うとお恥ずかしいですけど市内の公共施設の周りの木と比べてみてください。かなりの維持管理費を掛けて維持管理しているんですよ。公共になったときにこの経費を削って美観を損ねることはしないでほしいというのは大学の事務方のほうから言われていますから今以上見た目が悪くなるというようなことは僕たちもしたくないですというふうに言っています。

石田清廉委員 中庭の部分です広い、タイル目地が貼ってある。あそこが非常に目立ちます。

大田成長戦略室長 恐らくこれも1987年の当時はすばらしくきれいなインターロッキングだったであろうと思いますが、経年劣化で色がくすみ、目地が詰まっているのは事実です。ただ公立化するのにそれを全部もとの色に戻せとかいうことは学校運営に当面支障を来たすものではないのでそこまでは言いづらい状況であるということはわかってください。将来そういうことを気にするという事ならば公立大学法人において経費を捻出してその辺の洗浄作業とかを年次的にやっていくことになるのかなと思っています。以上です。実験機器類については実は皆さんが行かれる前日に私たちも大学に行きました。明日どこを議員さんに見せますというのを同じ人から全部案内してもらったときに実験機器は工学部の先生がその先生の熱い思いの中でこれも壊れている、これも買い換えてくれと言われましたけど、現場の人から見たらそうかもしれませんが、ただ今回は本学と山口との話し合いの中で特別委員会に出すということは絶対やり替えるという約束をするものはこれだという形で資料が出てきたと理解をしてください。これ以外のものについては絶対修繕しないとかではなくて、今後も山口と本学で話し

合いは続けられると思います。

大井淳一郎委員 先ほどから室長が公立化するに当たって支障の出てくるものはやり替えると言われたんですが、具体的に何か支障が出てくるという基準があるんですか。公立化するのに要件とかあるんですかね。具体的なお答えを。

大田成長戦略室長 特段基準はありません。現在の学校については、私ども薬学部の話まで踏み込んで言うのがどうかなというところはあるんですけども、土地については将来造る薬学部も含めて、土地の面積も校舎の面積も基準以上になっていますので、何かを新たに造ってもらうという必要は基準上はありません。たださっき言ったように建物そのものが経年劣化していますし、機械類も経年劣化しているので当面支障を来たすものについて、例えば雨漏り等が実際に起きているところ、そういうところは絶対に直してもらうということです。

河野朋子委員 以前いただいた資料とも少し関連が出てもいいですか。施設の現状についてというので5年間の修繕料の出していただいたのがありましたけど、それも関連しているのでよろしいでしょうか。（「前回の資料ですね」と呼ぶ者あり）そうですね。別紙2というのですね。結局公立化をするのに支障があるとさっき言われたのをその辺を私も引っかけたんですけど、毎年の修繕費とどれくらい金額が違うのかという意味もあってさっき言ったのはやはりきちんとしたある程度概算でいいですから金額が知りたいというのはそういったことですよ。それと本当に要求しているうちの何%ぐらいに当たるのかということも含めて後でまた資料は大学側に請求していただくということでしたのでそれはいいんですけど、結局この修繕費を見てみると2012年が飛び抜けて大きいですよ。これはその他のところでかなり金額が上がっているということもあって、こういったことがトータルで見たときに今後修繕費というのはある程度毎年平均的に上がってくるのかそれともこのように何年かごとに大きい億を超えるようなものが今後発生するのかということとかこの見通しがですね、今回きちんとやってもらうのがどこまでやるのかがよく分からないんですけど、毎年と同じくらいにやった場合に今後修繕費の掛かる経費というのが更に増えてくると思うんですけど、この辺り

の見通しがざっくりでいいですので2012年がこういうふうに大きくなっている理由なども含めて分かれば教えていただきたいと思いました。

大田成長戦略室長 2012年は先ほど説明しましたように基幹的な改修を全部やっただけです。その頃理科大を外から見られたら足場が組んであったと思いますが、外壁の危ないところ、落ちそうなところとか校舎をつなぐ渡り廊下の危ない部分とかそういう基幹的な改修を2012年に一挙に行ったということでここが大きくなっております。それから一応この度、新たな財務シミュレーションをしましたけれども、修繕料についてはこれまで掛かってきた年間の修繕料とほぼ同額を推移させております。先ほども言いましたように市の公共施設よりもよっぽど計画的に修繕しているんですよ。破れたら修繕するというスタンスではなくて、計画的に修繕及びメンテナンスをきちんとしていますので、同じように計画に沿って毎年一定の金額を修繕に投与するという形をとっております。

大井淳一郎委員 今答弁と関連すると思うんですけど、仮に公立化したら市の基準で公共施設のマネジメントをしていくんですが、そのそご、さっきの庭とも関連するけど公立化したことによって余計に悪くなるということが懸念されるんですが、もちろんいいほうに合わせてもらわないといけないんだけど、その辺はどういう方針ですか。

大田成長戦略室長 基本的に毎年度の予算というのは公立大学法人のほうで作成し、理事会で認められて成立するものですが、その中に市からの運営交付金が入ってます。それはなぜかという一旦市に入る普通交付税を運営交付金として市から公立大学法人へ交付するということです。ということは市の関与はそこできるということになるんです。市の公共施設と同様の考えをそこに持ち込んでどうのこうのということがないようにしたい。つまり今の維持管理、修繕にかけてる経費については、過大なもの以外は基本的にはキープしたいと思います。公立化した途端に学校の見目が非常に悪くなったというのは良くないですから。今それら維持管理費を確保した状態でも十分な財務シミュレーションが成り立っております。やっぱりいい学生を集めるのは質の高い教育、有能な教員の確

保プラス施設面の充実だと思いますからそこはきちんと考えたいと思います。

山田伸幸委員 直接的には校舎とは関係ないことなんですが、あそこ周辺に街灯があってその管理を管理組合みたいな形で市のほうが委託するという形で大学に運営が任されているんですが、あそこは時々玉切れがするんですね。これに対して市民から交差点の部分の玉が切れているので換えてほしいという要望が出ました。ところが年次的に、計画的にやっているのということで蹴られたんですよ。結局翌年の3月末にようやくやってもらえたというか。ですから長い間照明が修繕されないまま置かれたということがありますが、その辺のことについては何か承知しておられますか。

大田成長戦略室長 初めて今聞きました。今の学校法人東京理科大学が市からそういう管理委託を受けているというのは初めて今聞きましたので、事実確認をして玉切れに対してそういう措置を本当にしているのなら注意したいと思います。

笹木慶之副委員長 2つほどお尋ねします。基本的なことですね、先ほど来から話を聞いておきますと、大学と協議したという話がありますが、今市が協議する相手方はどちらですか。本学ですかそれともこちらですか、それがまず1点。

大田成長戦略室長 窓口は全て1月31日まで山口東京理科大学の学長でおられました塚本元学長になっています。といいますのは、理事長と市長の間で公立化及びその後の薬学部の設置も含めて検討プロジェクトというのを作って月一回の例会を開いています。月に一度市長と理事長が必ず出席します。お互いのスケジュールが合わなければ先月は電話会議をいたしました。学校法人側の窓口は全て塚本先生、市側の窓口は全て成長戦略室になっています。塚本先生は1月末までは学校法人東京理科大学の理事兼山口東京理科大学学長でしたけども、理事の任期が1月31日で切れたことによって、自動的に学長の任期も終わりました。今は塚本先生の個人の会社が学校法人東京理科大学と契約し山口東京理科大学の公立化についての業務を受託しているということで、全て窓口は塚本先生を通すということになっています。ただ塚本先生が全

部細かいことまで把握しているということではないですので、実際は塚本先生宛でのメール等でそれぞれの事務方の部署に連絡を取るという状況にはなっております。ただプロジェクトの組織上では塚本先生が全て窓口ということになっております。

笹木慶之副委員長 先ほどから大学間の数字のそごが言われましたよね。その中で私どもが聞くからじゃなくて執行部として当然7億、山口東京理科大学が7億と言われた、その答えはそうではなかったということの中でこの表が出てますよね。これがいわゆる施設について7億ですよ。それ以外のものがどんなものがあったかというのは当然分かるんじゃないですかね。これ分からんていうのは普通協議で分かるんじゃないかと思いますがね。ちょっとお答えください。

大田成長戦略室長 山口の事務員それから山口に常駐しておられる事務長さんとはよく話していますので、その中で実は本学に対してこういう一覧表で7億円ぐらいの修繕要望を出しているんだということは聞いています。機器についてはこういう一覧表で4億2,600万円だというふうに聞いているということです。それを今本学に上げて山口と本学とで交渉している段階なので、市長と理事長が話されるときにぜひ援護射撃になるようなことを市長からも伝えてよというようなことは聞いています。ですから山口の職員とのやり取りの中でもともと本学にこれだけの要望が上がっているというのを我々が把握したということで本学のほうから正式にそういう回答をもらっているわけではありません。本学のほうから出てきたのは今回資料の別紙1、2これが正式な学校法人東京理科大学としての修繕及び更新が必要な回答ということになります。

笹木慶之副委員長 ちょっとよく分からんですね。先ほどの説明と違うと思うんですが、この表にある数字は幾らなんですか。

大田成長戦略室長 先ほども説明いたしましたようにこの資料は金額を付して提出してもらっておりません。といいますのはこの度資料恵与をいただいたペーパーをそのままメールに貼り付けて本学のほうに送った中で修繕しなければならない

箇所及び研究機器等の備品の状況が分かる資料についてということでしたから、こういう形で上がってきたということです。ですから追加でこれについての金額も概算で上げてほしいということがあれば資料恵与していただければすぐにでも東京のほうに依頼します。

笹木慶之副委員長 くどいようですけどそこが私分からんのですよ。日頃交渉しているのは塚本先生でしょ。塚本先生にそれをされるんじゃないんですか。

大田成長戦略室長 窓口は塚本先生ですから東京に要求する場合も塚本先生宛ての文章でお送りします。

笹木慶之副委員長 もう1点。先ほど議会と地方自治体と大学学校法人の関係の話で修繕関係でありましたが、地方交付税で算定された金額は明らかに出来ますよね。その額を適切とされる額が大学学校法人に渡される。その時点で市との関与は切れるんじゃないですか。その額が適正であるかどうかということの議論が市の問題であって、先ほど言われましたように中の修繕をどうするこうするという問題は学校内部の問題で市の基準があてがわれるということではないんじゃないかなと思うんですが、いかがですかね。

大田成長戦略室長 先ほども言いましたように公立大学法人で大学運営に係る予算は組みますから公立化になっても今の修繕料とかはキープしたいということで市立大学になったからといって市の基準を無理やりそこに押し付けるということはないという意味で先ほど説明はさせていただきました。ただし実は3日から教職員の給料の格付け作業をやりますけれども、事務員については給料、手当について全て市の職員に準ずるということは告げてあります。ただ需用費の考え方、修繕等の需用費の考え方、予算立ての考え方まで拘束するというつもりはありません。そういう意味で先ほど言いました。

大井淳一郎委員 今笹木委員の質問に対する答弁、一番目の答弁で気になったのは塚本学長が作られた会社が窓口になって動くということなんですが、この関係

というのは公立化もずっと続くということですか。

大田成長戦略室長 学校法人山口東京理科大学の公立化に関する事務を学校法人と塚本先生の個人会社が委託、受託の関係であるということです。公立化後は自然に消滅すると思っております。交渉の窓口を市長と理事長直接でも私どもは良かったんですが、向こうがそういう組織体制を取りたいということで取られたのでそこに対して市は関与していません。

大井淳一郎委員 もう1点財政シミュレーションの中で人件費とあります。今先ほど給与の格付けをされるということで市の職員に準ずるということですが、一般的にコストが上がるのかなというイメージがあるんですが、当然それも踏まえたシミュレーションがこの人件費に入っているという理解でよろしいでしょうか。

大田成長戦略室長 言いましたように給料の格付けは今からの作業なので一人一人格付けが決まって実際に公立化後の山口東京理科大学にどの先生とどの事務員が残るかが決定した時点でほぼ現実に近い人件費が出てくると思っております。今回のシミュレーション上は人件費については平成25年度の決算額をベースに、昇給等将来あるでしょうからそれに1割を乗じて1.1を乗じてそして工学部の各教員の一人当たりの平均額を出して人数を掛けております。人数については薬学部の教授陣の人数等については1学年定員120と同数の岐阜薬科大学を参考にしております。

伊藤實委員長 シミュレーションの件は後ほどありますので、そちらのほうで。資料についてはよろしいですか。

山田伸幸委員 詳しい資料がいただけるものと私は思ってたんですけど。

伊藤實委員長 やからどういうふうなことですか。

山田伸幸委員 例えば能力だとかそういったような。能力とかね、どの程度のものが必

要なのかということですよ。

伊藤實委員長 能力。

山田伸幸委員 ただ名前が書いてあるだけだから僕らにはよく分らないのやけど。

伊藤實委員長 そりゃ分らないでしょ、僕らじゃ。専門家じゃないんやけ、見たって。

大田成長戦略室長 ぜひ資料恵与の際にそこまで細かく指定していただければ出てく
ると思います。きちんと文面をすごく正直に解釈してその必要最低限というスタ
ンスで本学は資料作成するようですからその辺りは資料恵与の段階で細かく指
示してください。

河野朋子委員 これ議会から請求した資料で、請求の仕方が私もちょうとこうやって出
てきたのを見ると反省すべきことがあったのかなというふうには思ったんですけど、
それ以前に市として今交渉している成長戦略室として大学側に今までいろいろ
資料を求めたりとかこういったことについてはされてなかったということではないん
ですかね。初めて議会がしたということでしょうか。

大田成長戦略室長 そんなことはありません。7億円の建物の修繕一覧、金額、内容
それから4億2,600万円の機器の修繕一覧、メーカー名、型番全部持ってい
ます。ただこれは山口東京理科大学の内部資料を参考として私がもらっている
だけで公の場に出す許可をもらっていないものです。今回資料恵与があったと
きに実はそれをそのまま出してもいいのなら手元にあるからそういう資料にしま
すけどと言ったらあれは基本的には山口と東京とのやり取りのベースとなる資料
なので調整の上、本学のほうから正式な回答をしますということを出てきたのが
今回の資料です。つまり議会の資料恵与となるとやっぱり公の場に出る資料で
すから非常に慎重に考えておられるということはあるのかなと思います。

河野朋子委員 その事情はよく分かりますけど先ほど山田委員とかほかの委員も言わ

れましたようにすごく分かりづらい資料というのが出てきて皆さんほとんど共通認識だと思うんですよ。これを見てほんとに幾らのものなのかとか全体の何%なのかというのがやはりそういうことを知りたいがために請求したので幾ら資料の請求をもっと詳しくしてくれとは言われましたけども議会としても何が知りたいかということはある程度こちらのあれもありますので、そこまで詳しい資料を持っていらっしゃるんでしたらなおさらその辺りも少し今後やり取りが必要なのかなとは思いました。そのままメールされるのは結構なんですけどもその辺少し考慮していただきたいんですけど。

大田成長戦略室長 今まで成長戦略室がその辺全然検討してないのかと言われたので明細を持っているとは言いましたが、こういうことを実は東京に要求したことは言わないでくれ、でも東京には実際これだけの要求をしているんですっていう信頼関係の中で私も資料をもらっているんですよ。これだけ山口としては直してくれというふうに東京に言ってますと、後はどれぐらい東京が認めてくれるかになりますと。だからぜひ市長のほうも理事長と会われる際に追い風になるような発言をお願いしますという形の中でもらっている資料ですからそれをそのまま持っているからというので公の場です出すというのは私も信頼関係の中でいただいている資料ですから慎重にならざるを得ません。それによって、資料が出ることによって山口と本学との関係を悪くするということも嫌ですから当然そこら辺については配慮しています。ですから山口は山口でこういうところが悪いんだというのをどうぞ本学とけんけんがくがく交渉してくださいと伝えてあります。我々はとにかく市長と理事長の間では大学の管理運営に支障を来たすものは全て解決して渡すとなっているので、山口には支障を来たすという理論立てをして本学と交渉してください。応援しますよというのはい言っています。

伊藤實委員長 今室長あったんですが、今東京理科大と本学にとって言われるんですけど議会と行政もおんなじことなんですよ。今委員からあったようにその詳細持つてらんだら本来ここは明細に実は先方と了解を得た中で委員から出たように7億のうちのここに載っているのが例えば10%かも分らんわけですよ、総額のね。やはりそういう部分というのはやはりすごく重要な問題だと思いますんで今

資料を持っているということであればまた近いうちに委員会開きますんで、同時に資料も請求をしますんで、この部分の金額そして全体の金額からいけば7億の何%というのははじくのはすぐはじけると思いますんで、そういう部分についての資料をよろしくお願いします。

吉永美子委員 今追い風というお言葉があったのでお聞きしたいんですけど、4月22日でしたか、山口東京理科大学にお邪魔いたしましたときに前学長の塚本さんから今の修繕関係のうんぬん関係ですけども、議会から東京理科大学に要望してくださいと言われてたんですよ。これはどのように理解したらよろしいんですか。

大田成長戦略室長 恐らく私の想像ですけど、山口と東京との間でやっぱり要求しただけ直してくれ、いやそれはそこまではみれないというやり取りがあるんだろうと思います。その中でできるだけ要求したほど修繕してもらえるように援護をいただきたいという意味で言われたんじゃないでしょうか。

伊藤實委員長 今の件は後ほど市長が委員会出席したときにも絡むことでこの今金額のさっきの修繕との11億の何パーかによって変わるわけよ。逆に11億が全額本学との話し合いでできるとなればまたシミュレーションも変わるわけですからこれは大きなキーポイントにもなると思いますんで、このことはまた後ほど市長に出席をしていただいた際にその辺をちょっと詰めたいというふうに思います。

中村博行委員 確認ですけど細かい金額的なものはもらえない可能性もあるということでしょうか。

大田成長戦略室長 資料恵与の中で金額も含めたものが欲しいと言われれば絶対に出てくると思います。よろしければ議会事務局と私との間で資料内容の事前調整をしても構いません。どういう文言にするかとか。

伊藤實委員長 文言というよりは金額が総額が出てるんだったら当然数字をはじいて

いるわけですから、当然出ると思いますのでその辺はよろしく申し上げます。それでは1番の項につきましてはまた後抜けがあれば言ってもらおうということで次の2番目について工学部単独の財政シミュレーションと新設薬学部を含めた財政シミュレーションについての説明をお願いします。

大田成長戦略室長 この度は成長戦略室のほうで財務のシミュレーションをしております。以前、一旦30年間の財務シミュレーションをお示ししましてちょっと30年は出しすぎたかなと思っておりますが、それは昨年秋に今年度の入学生の志願状況への影響を考慮して検討を進めている中、財務シミュレーションを市長が当時の財政課長に依頼をされて財政課長と私が本学に出向きいただいたデータをもとに財政課長が作ったのが前回のシミュレーションです。今回は公立化がオープンになったということで成長戦略室のほうで財務シミュレーションも全て行っております。財政課に4年間主計官でいた職員がいますので、設定条件をきちっと定めて財務のシミュレーションをした結果が資料3になります。資料3-1は試算Aということで工学部の定員を800人の1.15倍、920人と想定しております。運営交付金というのは普通交付税ですけれども普通交付税が現在工学部は大体2%前後ずつ毎年下がっているので、これを同様に2%ずつ下がると想定をしたシミュレーションです。前回のシミュレーションよりもいい数字になっています。というのが当時財政課長は市の中で公立化するかどうかの検討があったので、財務シミュレーションを非常に厳しい見方で作ったんです。というのが需用費なんかは今後毎年1割ずつ増え続けるというような厳しい設定条件だったんですが、今回は一般的な設定条件で組まさせていただいております。それから別紙3-2というのは試算Bですけどこれは試算Aの条件から運営交付金、普通交付税の単価が毎年3%下がると想定をしています。といいますのが先般日経新聞だったですかね、総務省が今後公立大学の運営に対する交付税措置額も見直しの対象なんだというような記事が出ましたので、下がる率が高くなると想定をしたのが試算Bです。それから資料4-1は薬学部も含めた試算です。工学部は800人の定員の1.15倍、薬学部は600人の定員の1.1倍、これは薬学部は一般的に1.15倍まで取ると文科省がかなり厳しい指導をしてくるということで1.1倍で押さえています。それと交付税が工学部については現行どおり

2%ずつ下がる、薬学部は1%ずつ現行下がっていますからそれが変わらないと想定しています。それから資料4-2については、先ほども言いましたように交付税措置額がちょっと厳しくなると想定をしております。見ていただければと思うんですが。(発言する者あり)どちらで説明しましょうか。薬学部も含めたものでしょうか。(「工学部のみで」と呼ぶ者あり)工学部のみですか。工学部のみでいくと試算A、別紙3-1ですけど支出のところの1番下を見てもらえますか。6番設備関係支出基金積立金というのを挙げています。それから2番で退職手当積立金、職員の退職手当の積立てを年間3,000万円ずつきっちりやっていく。施設の機器更新についても年間6,000万円の経費を支出する。なおかつ毎年基金で8億円貯金をすると想定しても収支差額を見ていただくと毎年黒字になっています。正直なところ、これは全て普通交付税措置額のおかげなんですけれども、公立化することによって定員を満たしていれば経営面では何ら心配ないという数字になっています。全国の公立大学で定員割れしているところはありません。ただそういうところも含めて総務省は交付税の見直しと挙げたんでしょうけれども。薬学部を入れた数字はどうかとなると別紙4-1ですけどこれについては同じように退職金の積立てを年間3,000万、施設の機器更新を6,000万、毎年8億を積み立てると想定して収支差額を見ていただければこういう状況です。薬学部の4年生までそろそろ平成32年以降については収支差額額がかなり大きな数字になっていると思います。ただしこれには前提条件がありまして普通交付税の基準財政需要額を積み上げるに当たっての計算上の措置額を全額大学に運営交付金として支出するという想定になっています。一般的に他の自治体は全額を交付してはいません。なぜかっていうと一般会計が苦しいのに公立大学法人会計でどんどん貯金が増えるっていうのはおかしい話ですから。普通交付税は一般財源として国から交付されるものですから他の公立大学を所管している自治体についてはその辺は大学の毎年の決算状況を見ながらやっているということになります。山陽小野田市の場合は薬学部の校舎建設に向け資金を確保する必要があることからシミュレーション上は交付税計算上の措置額を全部入れています。

伊藤實委員長 それでは質疑を受けます。

山田伸幸委員 かなりバラ色のシミュレーションでこれ恐らく大学を持とうとしているところ等が見ればやろうやろうというふうになると思うんですが、なぜそうになっていないのだろうか。

大田成長戦略室長 それは公立化という件ですか、薬学部の設置という件ですか。（「両方です」と呼ぶ者あり）まず公立化という面では私が昨年9月でしたかね、総務省に最初に相談に行ったときにこてんぱんに指摘されて帰ってきたのがどういうことかというところと地方独立行政法人法が数年前に改正をされました。改正をした国の狙いは何だったかというところと直営の大学を公立大学法人にすることが目的であった。それには2つの大きな狙いがある、1つは直営の公立大学に民間経営のノウハウを入れること、これは表向きの理由。もう1つが大きな理由で当時の民主党政権のマニフェストであった国家公務員の数を減らします。公務員の国全体の数を減らしますという狙いです。どこに当時の政権が目を付けたかというところと大学の職員なんです。自治体直営の大学職員は公務員でしたから。その結果、全国の直営の大学八十幾つかありましたけどそれが全部公立大学法人に移行すれば大幅に公務員が減るということでマニフェストを達成することができるんですよ。そういうつもりだったと。だから全国八十幾つかある大学のうち六十幾つかが公立大学法人になり、直営で残っているのは十幾つかしかない。でところが数年前に高知工科大学という公設民営の大学がこの制度を利用して公立化してしまった。文科省が認めてしまったので、非常に総務省とすれば不服なんだと。総務省にとっては単に交付税を取られるだけです。それで私が総務省に行ったときは高知工科大学に風穴を開けられたという言い方をされましたけど、風穴を開けられたので同様に公設民営型の大学が追随することはもう仕方がない。でも全国で高知工科大学を含めて公設民営は8校しかないのでもそこまでは総務省はぎりぎり譲るんだと。ところが私立の大学のこの制度を使った公立大学法人化は山口東京理科大学が全国初になる、絶対に認めませんよと厳しく言われました。国からすると交付税を取られるだけです。全国に経営が成り立たない私立の大学はごまんとある。それが全部交付税狙いでこの制度を使って公立化されたら交付税制度そのものが根本から崩

壊しますと非常に強く言われて帰ってきたんですが、その後の総務省とのやり取りの話の中で内諾を事務次官からいただいているのはなぜかという、もともと地元要望大学であり、1987年の短大改組時には山口県が2.5億円、宇部市が5億円、そして小野田市が28億負担しています。小野田市は現金だけじゃなくて土地とかも含めてです。そして学校法人東京物理学園、今の学校法人東京理科大学が出したのは5億円のみです。それ以外は県の2.5億、宇部市の5億、小野田市の28億全部公共が短大開設時に出している。1995年の4年制改組転換時には35億円小野田市が4年間に分けて出しているんです。そのうちの半分の17億5,000万を県が小野田市に対して補助金を出している。つまり35億の内訳は17億5,000万ずつ県と市がそれぞれ出した。学校法人は1円も出していない。4年制改組転換も要望に基づくものだからということです。ということは実際は当初学校法人東京物理学園が5億円出した以外は全て公共の負担で施設整備が行われており実質公設民営だったんですね。それなら総務省も他の私立大学とのすみ分けがきちんとできるので、公設民営型の大学と同等の扱いの協議に入ってもいいという中で大石総務事務次官のほうから地元選出の国会議員の事務所を通じて公立大学法人化を認めますという連絡が来たということです。

大井淳一朗委員 今話を聞きますとむしろ前、認識では薬学部をセットにして公立化とですね、その延長線上で認められたという認識なんですが、今の説明によりますと短大時代から旧小野田市が特に巨額のお金を出してきたという背景から公設民営に近いだろうと、だからなったんだよと。その説明の整合性を。

大田成長戦略室長 私立大学でありながら今回公立大学法人化を認められたという理由を先ほど言いました。じゃあ次にですね、薬学部をセットになってというところはどこかというところかという、総務省から言われているのはそもそも山陽小野田市として工学部単独の公立大学が必要だという理由が立てられますかということです。地方独立行政法人法の第2条に定義というのが書いてあるんですけども、民間の主体に委ねた場合には必ずしも実施されないおそれがあるものと地方公共団体が認めるものじゃないと地方独立行政法人つまり公立大学法人は

駄目なんです。民間というのは他の手法という意味合いも含めていいますから目と鼻の先の隣の市に国立大学、公立大学法人山口大学の工学部がある状況の中、公立の工学部がこの市に必要なかという理論が立てられますかというところで引っ掛かっていたんです。さっきの実質公設民営の問題とは別に。廃校になるから、地域の影響が大きいからとかいうのは理由にはなりませんよと指摘されました。公立大学法人の認可は定義をきちっと備える必要があるということは工学部の公立大学が今必要な理由が山陽小野田市さん作れますかと言われました。そこで非常に厳しいということで市長も工学部のみの単科大学では公立大学法人化は厳しいという見解を当時持っておられたと思います。その中でかつて4年制改組転換時に話のあった薬学部をセットで考えてみたらどうかという中でそこに地方創生という国の制度の追い風があり、当時のことをよく知っておられる地元の国会議員がキーパーソンになられ、今まで薬学部がなかった山口県に、しかも県の薬剤師会等医学関係、薬学関係が要望し続けても実現できなかった薬学部を山口県に作るんだという目標ができました。しかも首都圏の有名私立大学である東京理科大学のノウハウで作るんだということでこの地方独立行政法人法の第2条がクリアできたということです。だからこの定義の側面からいうと薬学部設置というのは切っても切り離せなかった問題だと思います。手続上は違いますよ。公立大学法人認可申請と薬学部設置申請は全く別のもので。そこまで話が踏み込んだので、以前河野議員さんの一般質問の中で当時薬学部を作らなかった理由とか山口県が薬学部設置の要望を受けながらずっと薬学部ができなかった理由を調査したのかと質問されましたが、一般質問の場ということで確認していない想像の中のことを話すということは遠慮して調べていませんと回答しましたが、ほぼ間違いなく理由はこうです。まず1995年の4年制に改組転換時には確かに薬学部の話があったのは事実です。当時地元の国会議員と市内にあります製薬会社の社長、その方が中心にかなり動いておられたようです。ただできなかったのは要望大学であったので4年制に改組転換するだけでも地元は35億円も出したのに加え、新たに薬学部を作るとなるとそれ以上にお金を出すようになる。財源的に出せるめどが立たないということ。それから山口県立大学の学長なんか将来医学部、薬学部を持ちたいと言われながらもなかなか薬剤師会の要望を受けながら薬学部設置ができない

理由は、萩市の大学でも薬学部を検討されたということがあるんですけど、いずれもできなかった一番の理由は教員の確保ができないことなんです。薬学部を開設するのに1学年の定員120人規模で文部科学省に申請するのに最低30人の教職員の名簿を作る必要があります。それはただの名簿ではなくて一人一人の履歴、詳しい履歴を付けるんです。研究の成果とかも含めて。それを一人一人文科省の審査委員会が審査をして、この体制ならば定員120の薬学部がやっていけるという審査を通らないと学部開設の認可がもらえないんです。御承知のように何もこねのない大学はどうやって教員を確保するかというと、有名な求心力のある教授をヘッドハンティングで引っこ抜いてくるんですよ。まず学部長候補者を引っこ抜いてきて、その人が残りの教員の声掛けをしていくんです。そのぐらいの人が声を掛けないと来ないんです。あわせてこういう環境の大学であるというのを求心力のある有名な学部長候補者を連れてきて声掛けをして教員を確保していくのですから、四年も五年も掛かるのは当たり前。そもそもそんな求心力のある人を引っ張ってくること自体難しいということで教員の確保ができないので薬学部設置を断念するというのがほとんどのケースです。公立大学であるならば校舎の建設は別として毎年の管理運営経費について計算上は何ら心配ないと思います。普通交付税分をちゃんと公立大学法人に交付すればですよ。一般会計がそれを渋れば別ですけど。薬学部開設の1番のネックは教員の確保です。我々が今薬学部を設置できるのは姉妹校であるということで、公立化後も教育ノウハウ、シラバス、教育カリキュラムその他は全て学校法人東京理科大学野田キャンパスの薬学部のをそのまま持ってきます。それに少し山口用にオリジナリティーを追加する。教員の確保についても実は野田キャンパスにおられる有名な教授2人、どちらかが学部長になられるはずですけど、その2人が全国の大学の先生に声を掛ける。それは野田キャンパスも含めてですね。そういうところを全部学校法人東京理科大学にやってもらえるので、教育関係についての準備を山陽小野田市のみでする必要がないんですよ。だから薬学部ができるんです。経費面とかいろいろのうわさは聞きますけど、実際薬学部、医学部が開設できない理由は教員の確保です。

中村博行委員 学生の確保なんですけども、今年度かなり受け入れられたと思うんで

すが、この影響が1.15倍という線で今年度の入学生の数がそれに幾らか引
つ掛かってきて十分な二年、三年後ですね、その時点での入学者の数を受け
入れることができないということはないですか。

大田成長戦略室長 実は私もそこは懸念していることです。今年度364人入学されま
したから学生総数は860ちょっとになったんです。800人の定数以上になって
いるんですけど、来年度は定数の1.15倍の920人にしたいなと思っています。
その一つの理由はやっぱり学生の数によって交付税の額が決まりますから将来
の薬学部の校舎建設費等を考えると少しでも多くの交付税を確保したいという
ことです。ただある程度薬学部の新校舎に対する財源のめどが立った時点で
やっぱり毎年度を調べて入学者調整というのは必要になるのかなと思います。
全体が1.15倍ならやっぱり毎年200名の1.15倍が入るのが理想ですから、
極端に多い年と少ない年があるというのは良くない。今は過渡期なので今年、
来年は入学者数は多いでしょうけど、将来的には毎年定数の1.15倍の230
人程度に押しなべていくべきだろうと思ってます。

大井淳一郎委員 定員の関係でいえば恐らく来年度用の募集としては、私大型のスケ
ジュールに乗って募集を掛けていく関係上、1,000人ぐらいぼんと来ると思う
んですけど、それ以降は恐らく一般的な国公立のメニューに乗せていくと思うん
ですけどまずその点確認、スケジュールですね、日程とか。

大田成長戦略室長 入試その他来年度の入学者に対する選考検定についてはもう学
校法人と協議を進めております。まだ発表されてないので、詳細は控えますけ
れども、大幅に変えてはおりません。ただ今A方式、B方式それぞれ前期、中期、
後期としていましたけれども、A方式はそのまま、B方式は前期、後期、2期に変
える予定です。これまでそれだけたくさん試験回数があったのは少しでも学生
数を確保するためでした。それからAO入試、推薦入試の方法についてどうい
う形でやるという協議も行っています。詳しくは言えませんが、公立大学です
から基本的には地域推薦枠等も作っていきたいと考えております。

大井淳一郎委員 1.15をコンスタントに確保するためには国公立の日程に乗せてしまふとほかとの競合が出てくるので選べなくなるんでどうしても難しいところもあります。ですのでAOとか推薦枠であらかじめ取っておくということが多分研究されてると思うんですが入試のスケジュールの日程とこの学生の確保がどうしてもあるんで今質問したのはその辺りです。その辺はしっかり検討されていくと思うんで、お願いしたいと思います。

大田成長戦略室長 公立化の予定があるということを昨年末に発信したことで爆発的に受験者が増えました。来年度はそこまで多くないかもしれませんが、ある程度大人数の受験申し込みはあると思います。数年すれば言われたように落ち着くと思います。というのが今年度の入学合格者の最終合格偏差値というのはまだ公表されていませんけれど、夏ぐらいに公表されるらしいですが、例年よりもかなり上がっていると予想されますので今後偏差値が上がったことによって敬遠する人たちも出てくると思いますので、定員割れするということは絶対にありませんけど、今回のように200名のところ1,500名近くが受験するというようなことはないと思います。六百、七百、八百の辺りで推移するようにいずれは落ち着くのかなと思っております。

伊藤實委員長 ほかに。それでは3番、4番に行く前にちょっとここで5分休憩入れましょう。

午後3時15分休憩

午後3時21分再開

伊藤實委員長 それでは休憩前に引き続きまして委員会を再開します。続きまして3番の薬学部定員総数の部分についての説明を。後あればまた言ってください。

大田成長戦略室長 薬学部の定員総数を600名としたのは、薬学部の設置について最初に学校法人東京理科大学の理事長と市長と話される中でいわゆる薬学

科60人、生命創薬科学科これ一般的には薬科学科といいますけど薬科学科60人としたらどうでしょうかという提案がありました。その理由というのは今回別紙5で学校法人のほうから出てきておりますので、見ていただければと思います。ちなみに本学の野田キャンパスの薬学部は薬学科100名、生命創薬科学科100名の200名です。薬学科は6年制、生命創薬科学科は4年制となっております。それに比べれば少し規模は小さくなります。1学年定数60人でも文科省に提出する教員名簿は30人、定数120人でも教員の基準数は30人です。ですから教員30人基準の最大定数が120人なのでそのように設定したということです。それから大学院50名と財務シミュレーション上想定しておりますのは、1ページに書いておりますように現在の工学部については定員総数800人に対して後期課程も含めて大学院は39名です。薬学部のうち大学院に進むのは生命創薬科学科、もともと薬学科は6年制ですから生命創薬科学科が中心になるんですけどこれは60名の4年間ですから定員総数240、それに対して大学院進学率が非常に高いということでとりあえず50人と想定をしております。将来的には大学院の定数は大きくなる可能性はあります。というのがどこも薬学部の大学院については定員の1.7倍とか1.8倍在籍していて文科省からの指導を受けている大学が多いんです。東京理科大学もしかり。岐阜薬科大学、静岡県立大学もしかりです。だから大学院はある程度の定員を備えておく必要があるかもしれません。

伊藤實委員長 それでは3番の項目について何かございますか。

大井淳一郎委員 今お話聞くと研究者養成、その中でほかの学科1.7倍ぐらい取っちょるということもあるし、また都市部と地方部では研究者養成のニーズというのはちょっと違うのかなと思うのでそのことからするとこの山口東京理科大学の薬学部を研究者養成と薬剤師養成を同じにするというのがちょっと見えてこないんですが。それでも同じにするというのは何か意味があるんでしょうか。

大田成長戦略室長 これは現時点の予定でありまして、実際の薬学部の認可の申請は今年度末、つまり28年3月末までに行いますからそのときまでには薬学科と

生命創薬科学科の内訳はきちっと決めておく必要があります。6年制と4年制なので定員総数が変わってきますから。今は60、60と想定して財務のシミュレーション等も行っております。薬学科が増えて、薬科学科が減ることで逆に財務上は楽になります。6年間居るんですから定員総数が増え収入が増えます。実は5月の22日に市長も交えて薬学部の設置についての協議をしました。そのときには当然窓口である塚本先生だけではなく、先ほど言った有名な2人の教授、薬学部長候補者も来て協議を丸半日したんですけど、そのときにちょっと話が出たのはその教授の方からの提案として入学時には学科を指定せずに120名の定員で入学させ、教養課程が終わった時点で選択させるということも非常にメリットのあるやり方であると言われました。ただそうなってくると選択状況によっては薬学科と薬科学科とのバランスが少し崩れる可能性もあるので、それも含めて最終的には市長に決めてくださいということになっています。だから1学年の定数120人は変えませんが、選択過程の時期それから学科の配分については今後決めていくようになるかと思えます。

伊藤實委員長 ほかに。それではなければ次の4番の毎年約3億円の赤字の収入と収支の内容が分かる資料についてどうぞ。

大田成長戦略室長 これ1ページに私がワード入力していますが、学校法人東京理科大学から伝えられた内容を一言一句そのまま入力しています。こういう回答にしてくださいということでした。学校法人東京理科大学では法人全体での収支決算、つまり連結決算を行っているため、該当する資料がありませんということでした。事務総長と電話で話した中で、議員がお聞きになりたいことは山口単体だけの数値を抜き出して考えてみたときに毎年平均約3億の赤字が出てるのでその原因は何なのかということなんだろうけれども、それについては学校法人東京理科大学からの正式な回答ではないですけれども一番の原因は定員割れであると聞いています。定員を満たしておけばマイナスにはならなかったとのこと。それとこれは学校法人のほうから言う機会があつたらぜひ言ってほしいと言われたんですが、定員は割れているんですけれども、研究、研修費については本学の工学部の金額と全く同額であり減額していないとのこと。一

一般的に経営面から考えると、定員割れしてくるとそういう研究費が減額されて、どんどんいい先生が逃げていって、学生も入ってこないという負のスパイラルに陥るんですけど、学校法人東京理科大学では連結決算をすることによってその辺の穴埋めをきちっとするというので教授陣に与える研究、研修費とか授業における研究費等の経費は一切削ってないということでした。それで定員割れ対策については年間5,000万円ぐらいかけて広告宣伝費を投じてでも万策尽きたという状況の中どうしても定員割れをしたことによって収支はバランスが取れていませんということでした。ただそれを文章にして出すにはなかなか伝わらないということですからこういう回答になりました。

河野朋子委員 旧小野田市がかなりのお金も出して造った大学ということで、経営状況について義務はないとは思いますがそういったことを行政側に提出するというか、例えば宇部のフロンティア大学なんかはそういったことで宇部のほうに大学側から経営状況を報告をしているというのも聞いたんですけど、かつて旧小野田市時代からずっとですけど、大学からそういったことというのはされてたのかとかその辺りのことが分かれば教えてください。

大田成長戦略室長 短大開学当時のことまではちょっと分かりませんが、ここ最近私が知り得る限りはそういう報告をいただいたということはありません。定員割れで大変だということは漏れ聞こえてくるんですが、具体的な数字というのは先ほど言いましたように連結決算で学校法人東京理科大学の中に含まれるものから山口東京理科大学を抜き出した数字というのは出回ってなかった、正確に把握していなかったというのが実情です。

山田伸幸委員 例え連結であってもそれぞれの部署ごとのそういった経費は何ぼ使った、収入が何ぼあったというのはそれがないというのは私は信じられないんですよ。私自身も経理を少し見ていた関係上、なぜそういう答えになるのかが逆に理解できません。

大田成長戦略室長 今回の回答が送ってくる前に実は東京のほうから私に直接連絡

があったんですけど、こういうふうに言われました。「公認会計士の間違いがないというお墨付きが付く財務資料については、つまり学校法人東京理科大学が公表している財務資料は連結決算ベースのものしかありません」と。連結決算ベースの資料ならいろいろありますよ、バランスシートとかキャッシュフロー計算とか。山口分の決算ということは経理課においてその連結決算書から山口分を抜き出すんですけど、それは公表された公認会計士のお墨付きを得た資料ではないので、提出を差し控えたいと言われました。今後もしそういうことを望まれる状況があれば、職員によってピックアップするのでもしかしたら何らかの間違いがその中に存在するかもしれないということも含み置きいただけるならばそういう資料を経理課に指示して作らせることはできるということでした。だから今回の回答はとりあえずこういう回答で行かせてほしいということでした。

河野朋子委員 市に話が来て、公立化が実現できなければ廃校もやむなしというような話があって、いろいろ検討された段階で、市としてそういった経営状況の山口東京理科大学部分だけ、それを求めたりとかその辺の数値を実は持ってますということはないんですかね。さっきみたいに。

大田成長戦略室長 実は私は持っています。今、目の前にあります。公立化を検討するに当たり、当然必要な資料なので手に入れました。皆さんがほしい資料は本当はこれだと思います。私は21年度から25年度、5年間の山口分だけ抜き出した消費収支決算書及び資金収支決算書を持っています。これを皆さんに提供していいのかどうか学校法人に確認したいと思います。了解を得られれば皆さんにお渡ししたいと思います。ただしさっき言いましたように公認会計士の間違いがないという保証はついてないという資料だということですのでよろしくお願いします。経理課職員が抜き出したものだということです。

伊藤實委員長 今回の資料については、先ほどの資料同様また資料請求しますので、お願いします。

大井淳一郎委員 仮に今出された資料が出てこれだけ収支が合わないんだなというの

が分かったとしても問題はなぜそういうふうになったのかという、単純に定員が割れたからというだけで済まず結局何が問題かという今後公立法人化になると連結から形式的に外れると思うんですよね。外れるとその収支が合わないがイコール市の財政に響いてくるということで多分河野委員初めほかの委員が言われてると思うんですが、公立法人化以降の経営を健全経営していくために、どういったチェック体制を考えておられるのかその点について。

大田成長戦略室長 連結決算からは外れますけど、普通交付税という国からの財政措置があるんですよ。何度も言いますが、普通交付税の計算上の措置額を全て大学に費やすと想定すれば十分な管理運営費を確保できます。、現在の山口東京理科大学は大まかに言うと1人107万円ぐらいの授業料を学生からいただいている状況です。今度その授業料を約半額にします。54万弱に。でも工学部は学生一人当たり175万8,000円の交付税があるんですよ。ということは学生1人当たり230万円ぐらいの収入があるんです。これまで一人当たり107万円しかなかったものが230万円の収入があるので、収支計算は十分成り立つんです。ただ何度も言いますように交付税措置額を全額充てるという前提ですから。

大井淳一郎委員 御質問に答えていただきたいのはそういった今後の経営に対するチェック体制。高知工科大学は経営審議会というものを定款上置いておりますが、当然そういうものを置いていくと思うし、議会が今後公立大学法人の経営状況について説明する場を設ける考えが大田室長の御判断では難しいかもしれませんがその点についてお答えください。

大田成長戦略室長 公立大学法人の定款には必ず経営審議会と教育研究審議会を設けなければならないとなっていますから、この6月議会は見送りましたけれども、いずれ皆さんにお諮りする定款の中には経営審議会、教育研究審議会のことは盛り込まれています。これはあくまでも公立大学法人内の理事長をトップとした組織で片方は経営面、片方は教育研究面の審議をするというものです。一方市の中のほうの体制はどうかというと、名称はちょっと変わるかもしれませんが

ど、評価委員会という執行機関の附属機関を作ります。できれば9月議会、遅くとも12月議会で議案を上げたいと思っていますけれども、市側の組織として公立大学法人評価委員会を設けます。この公立大学法人評価委員会というのは市が作成する中期目標のチェック、この中期目標はいずれ議会の議決が必要になりますから3月議회를予定していますけど、その前にこの評価委員会でチェックしていただいて、最終案を議会にお諮りする、そこで6年間の中期目標の議決をいただいたら市長は公立大学法人の理事長に対してこの中期目標に基づいた6年間の中期計画を作成するように指示しなければならないとなっています。ですから議会の関与という意味ではまず執行機関の附属機関を作るというところについてはまず関与があります。それから6年ごとに中期目標を作りますから、中期目標は議決事項なのでそこで十分の関与が入ってくるということです。それからこれは他の公立大学法人がどうしているのか調べますけれど、公立大学法人の予算、決算を何らかの形で議会のほうへ報告する機会を設けるべきだろうと考えてます。それは全員協議会という場になるのか、どこかの常任委員会という場になるのか分かりませんが、当然そういう機会を設ける必要があるだろうと考えております。

山田伸幸委員 今回の報告をする場というのは、よく6月議会なんかに前年の特別会計外のここでいったら事業団だとかいろんなそういう市の関連するそういう事業所の報告という、ああいうふうな形を考えておられるのでしょうか。

大田成長戦略室長 6月議会等における行政報告という形になるのか、違う形になるのか、先行例を調べてみたいと思います。

吉永美子委員 行政報告という形になれば議決は要らなくなってしまうよね。

大田成長戦略室長 いずれにしろ公立大学法人の予算、決算認定は理事会で行われるので予算、決算に議会の議決が必要になるものではありません。

吉永美子委員 改めてちょっと確認します。先ほど言われた6年ごとの中期目標、これ

については議決ということで言われました。そうなってくるとこの中期目標の計画の立て方について議会が修正可決っていうのはできるんですか。

大田成長戦略室長 修正されることのないような議案として上程したいと思っております。(発言する者あり)修正できますよとは私の口からは言いづらいですね。

大井淳一郎委員 従来からちょっと見えてこないのは結局公立化もし仮になった場合の議会の関与、つまり予算として全く別のものになってしまうと全く議会が報告は全員の的にやられる程度になるのかなと思うんですけど、ただ一方では交付税の動きがありますからね。その関係で審議はできるのかもしれませんが、一体どういう会計になるのかちょっと見えてこないのがあるんですよ。一般会計との関係で分かる範囲で御説明いただければと思います。

大田成長戦略室長 公立大学法人の会計になりますから基本的には市の会計とは全く別のものになります。議会が関与するというのは国から入ってきた交付税の全部又は一部を公立大学法人への運営交付金という名目で予算計上しますのでその予算審議をいただきますからその部分で大学の経理等はどうなっているのかという議論はできるかなと思います。

山田伸幸委員 これまでの以前の市政だったら一般質問にそぐわないとかって蹴られていた部署になるんじゃないかなと思うんですけどそれはどうでしょうか。そういった行政報告の事業者の場合は一般質問にはそぐわない市の事務にならない、当たらないというふうに言われて一般質問もできなかつた状況があるんですが、これはどうなるんでしょうか。

大田成長戦略室長 先ほど言いましたように公立大学法人の中の組織として経営審議会と教育研究審議会の2つができます。また市立大学ですから、市のほうの組織として評価委員会という執行機関の附属機関ができますので、その評価委員会というのは毎年度の経営状況、教育研究状況进行评估しますから当然そういう意味でどういう評価を市はしているのか実態としてどういう把握をしている

のか、それは当然一般質問の対象になると思います。

伊藤實委員長 ほかに。それではなければ4点については一通り終わりましたが、市長のほうはどうしますか。

大田成長戦略室長 前回の4月の資料なんですけど、ちょっと1点修正をお願いしたい部分があります。

伊藤實委員長 どうぞ。

大田成長戦略室長 開学に向けて議決を必要とする事項というところに定款とそれから出資に関する議決という二つを上げさせていただいておりますけれども、実は公立大学法人の認可申請に関するものだけという意味合いで上げたので、これだけとしていたんですがさっき言ったように執行機関の附属機関を作るとか中期目標とかそれ以外の議決もありますので、ちょっと予定だけを言います。まず今議会は見送りましたけれども、公立大学法人の認可申請するために議案を上げます。それは一応三つがセットになります。一つは定款、二つ目は負担付寄附採納、三つ目が出資です。どういうことかというと学校法人東京理科大学から土地、建物等を全て負担付きで寄附をいただきます。この負担付きというのは公立大学法人の学校運営の用に供することと、ほかの目的には使用しないという負担付きになります。負担付き寄附を受けるのに地方自治法の96条の議決事項に当たると判断しましたので、議決をいただく必要があります。そして寄附採納した土地、建物を同日付けで公立大学法人にそのまま出資するんです。これも96条の議決事項ですから議決が必要です。最初は寄附採納と出資は表裏一体なので出資の議決だけ採ってしまえばいいと考えていたんですが、やっぱり議決は別々に採るべきだという判断に至りましたので、定款も含めてこの3点の議案をしかるべき議会に上程します。次に先ほど説明しました市側の組織として執行機関の附属機関であります公立大学法人評価委員会を設置する議案をできれば9月議会に出したいと思っています。それともう1つが授業料の上限額を設定する必要があります。市立大学として授業料の年額の上限

を設定する必要があります。これについても議決をいただきますので、AO入試とか推薦入試の募集が始まる前の9月議会に出させていただきますと思います。基本的には国立大学法人山口大学の授業料、入学料等に全部準じるということにしていますから、今後国立大学の授業料等が上げれば上げる、下げれば下げるといふふうになると思います。それから最後に6年間の中期目標、市立大学を6年間こういう考えで運営するんだという市長の思いを付した中期目標ですが、先行事例ではどこも公立化直前の議会で議決を得ておりますので3月議会を予定しております。そこで議決をいただくことができればそれをもって市長が公立大学法人の理事長に発足後すぐにこれに基づき6年間の中期計画を作りなさいと指示をすることになります。中期目標は理念中心で中期計画はかなり具体的になってきますから、その中に細かな財務シミュレーションも入ってこようかと思えます。一応今後の議会との関係はそういう形になりますので、よろしくお願いたします。それと県との関係ですけれども、この6月議会で定款等の議案を出さなかった理由の一つとして、今定款の中身を県とやり取りしているんです。議決をいただいた後にいきなり県に提出してそこで修正となるともう1回議決を採り直すという二度手間になるので定款の案は事前に県と調整してくれと言われ現在調整をしている最中です。議会で議決をいただきましたら早急に山口県知事に対して公立大学法人の認可申請を行う予定にしております。県からはできるだけ早く申請を出してくれないかと言われておりますので、その辺については6月議会はちょっと見送りましたが今後については少し検討したいと考えています。それから宇部市との関係があります。御承知かと思いますが、現在の山口東京理科大学の土地は一部宇部市の所有の部分があります。短大開設時の1987年に宇部市から三筆の土地の譲渡があり、七筆の土地は使用貸借、無料で貸していただいている状況です。譲渡と使用貸借に分けているのはなぜかという譲っていただいたところの上には鉄筋コンクリート製の部室が建っていました。今は老朽化して除却し更地になっているんですが建物を上に造るということで当時譲渡してもらったのだらうと思います。残りについてはグラウンドの部分ですから使用貸借ということになったんだらうと思います。それで使用貸借である七筆については、単純に契約変更というわけにはいきません。契約の相手方が変わるのですから、公立化になる前日に一旦学校法人東京理科大学

が宇部市に対して土地を返すということですね、使用貸借契約を解除してそして公立化の日に宇部市と新たに設立する公立大学法人で使用貸借の契約を結ぶ必要がありますから、その契約を結ぶということが議決案件となります。既に宇部市には相談に行きました。両市長の間では土地に関しては今までどおりお貸ししますよという了解もいただいている後は手続きだけですからできれば宇部市の12月議会で議案を上げていただいて議決を採っていただければと思っています。そのためには公立大学法人の認可も得てないのに宇部市の議会で審議してもらおうというもおかしな話ですから、県に対してはできるだけ11月末までには認可をいただきたいと伝えています。

伊藤實委員長 それではほかに全般的になれば市長が一応待機されてますが、市長について何か質疑なりありますか。呼んでも何もなければあれじゃけど。どうしますか。

吉永美子委員 来ていただけるのであればこの前から申し上げております最初の施政方針でも言われてますが、今後地方創生の中で総合戦略の位置付けですね。公立化をどうして具体的にどうやって山陽小野田市の中で位置付けていくのかというのは市長の口から聞いておきたいと思っています。

大田成長戦略室長 それはもう直接市長に聞かれたほうが良いと思います。

伊藤實委員長 それでは暫時休憩に入って4時からします。

午後3時52分休憩

午後4時3分再開

伊藤實委員長 それでは休憩前に引き続きまして委員会を再開します。それでは委員のほうから市長へ今回の東京理科大について、いろいろと直接話を聞きたいという要望がございました。市長には大変御多忙の中、時間を割いていただきま

してありがとうございます。それでは早速委員のほうから市長へ質疑なりがあればお願いします。

吉永美子委員 3月議会の市長の施政方針の中で、今国の地方創生というところで、総合戦略として創生に絡めてその中心に山口東京理科大学をという思いを施政方針の中でしっかりと述べておられましたが、具体的にどのように山陽小野田市の今後のまちづくり、発展のために山口東京理科大学の活用等について、今の国の総合戦略と合わせて、どのように我が山陽小野田市の地方版総合戦略の中で、どのように位置付けて、山陽小野田市の活性化に向けて頑張っていられるお気持ちなのか、具体的にお聞きをいたしたいと思います。

白井市長 大学問題についての集中審議の委員会の最後の質問をお聞きする感じがす。皆さんもそんな感じしませんか。今、工学部に学生の定員がずっと満たされない状態できましたからね。毎年定員をちょっとオーバーするとか、今年も3月の卒業式に行きましたら、200人定員のところ115名しかいませんでしたね、卒業生が。大体そんな感じ。近くのスーパーに顔なじみの人がやってるものから、寄りましたら、1年に80人しか、90人しか入らない年はしょっちゅうでしたと。そういうところで毎年、毎年やはり累積損失が出てきてるんだなというふうに思いました。やはり山口限りで予算をちゃんと組んで、その予算に基づいて人件費、諸経費それから教育研究費等を支出していくと。で、決算をするという仕組みがない。学生数が何名であろうと、東京の本学から各教員、職員の口座に毎月自動的に振り込まれていく。だから学生が何人いるのか、今年は何人入ってきたのか、全然関心がないんです。できれば少ないほうがいいですね。そうすると自分の研究の時間が取れます。ですから今年、わっと学生の反応が強くて1,500人近くの受験生がありました。偏差値もぐっと上がりましてね、何とかこのぐらゐの偏差値の子供は当然取りたいという学部長の意見と、現場の先生方の意見との食い違い。そしてまた800人、工学部の学生全部で定員が800人なんですが、それに満たない状態がずっと続いてきた。この際何とか800人を超したいという、そのうち来年からは場合によると市が引き継ぐかもしれないということで、その強い思いがありまして、その先生方は240人が限界ですよ。私たちはも

っとたくさんということで、学部長、事務長辺りが、事務部長辺りが中に入り、来年から引き継ぐかもしれない市との間で、入学数は何名にするのか、優秀な学生ばかりで落とす方も落とすほうもつたいないというぐらいのレベルの学生がたくさんざっと、層を成しているというんです。最終的には先生方の反対を押し切って360名採用しました。それでも定員にまだ満たないんです。というふうな状態で来ましたからね、だからやっぱり毎年、毎年数億ずつ累積損失がずっと続いてきたと言われても、それはあり得ることだと。やはり定員を満たすだけの努力を果たしてしてきたのかどうか。そしてかつまたそれは卒業生の評価とも関係すると思うんです。ぜひあそこの大学の卒業生がほしいというような大学になれば当然入学生だってもっともっと、受験生だってもっともっと増えるだろうと思いました。私が市長になってちょうど半分くらい、四、五年目くらいでしたか、私とある大手の社長と学長と3人で、軽談形式でマスコミ用にですね、大学の宣伝をするための場が設営されました。しかしその社長は私のところは山口東京理科大学の学生だけは、卒業生だけは取りませんと。そういうのでずっと来きましたからね。だからもう東京の本学の理事会で山口は廃校にしよう。廃校にするというと、ちょっとどぎついですから、まず県に打診し、次に力がありそうな宇部市に打診し、最後は所属が一応山陽小野田市にある大学だとなってますから、山陽小野田市に尋ねてきたというのが実情です。廃校を考えてるけれども、市が公立化されるなら残すという道もありますということでした。で、少し調査させてくださいということで、いろいろその後の調査に入りました。こちらはほとんど資料もありませんからね、大学、東京のほうに行って財政課の職員とか、大田さんとかですね、いろいろこう調査して定員を満たせば今、工学部の学生1人当たり1年間に176万円ですね、運営費交付金といって地方交付税の一種ですが、それが出ると。その200倍ですとですね、教職員の人件費やそして設備費それから将来の校舎等のそうした補修等に備えた基金の中に繰り込むこともできるというその程度の予算を立てることができるということが分かってきました。ただ定員を満たさない限りは難しいと。定員をどう確保するかという、その辺りがかなり厳しい課題なんですね。で、部長の、10人前後居ますけれども、意見を聞いても大学がなくなるとさびしいから、ぜひ大学を残しましょうよという意見と、残したいけどすぐ隣の宇部には国立大学の工学部があるじゃないですか、それと同じ工学

部同士となると、これまでと同じ二の舞になる心配があるんじゃないでしょうかというふうな意見があって、正直言って最後の最後はもう迷って、廃校になればですね、学生とそして教職員合わせて約1,000名。1,000名というと山陽小野田市が3年掛かって約1,000名ぐらい人口が減りますから、その3年分ぐらいの人口の流出、減少とちょうど一致するわけですね。ですからその分ほど少し早めに人口が減ったというふうに考えれば、それでも仕方がないかなと思うと同時に今はもう国を挙げてですね、国全体もそうですし、各自治体もそうですが、とにかく人口減少を食い止めようと。首長のまず第一の責任は、人口の減少を食い止めることだと、全国市長会に行くといつもそれを言われています。総務大臣が出てきては、はっぱを掛けます。国は国でもっといろいろ方法があるんじゃないかと思うんですけど。やはり1,000人を失うことはつらいという気持ちがありました。しかしそれと同時にまた累積損失が発生するのかということを見ると、合併直後のことを思い出して、そう軽率には引き継ぐことはできない。ずっとこうぶれてるときに、一応20年前をずっと振り返ってですね、当時のことを知っている人たちがいろんなことを言い出しました。大田さんも当時市役所の職員として20年前に短期大学が今の大学に変わったんですね、その当時のことを知っている1人です。そのときに工学部だけでなく薬学部も一緒に作ったらどうかって話があったそうですが、薬学部はなかなかやはりハードルが高くてですね、とりあえず工学部だけ4年制にということだけ実現できたということでした。ただ消極的な部長クラスの中にもですね、これが工学部だけだと学部にあるから恐らく二の舞だろうと。しかしプラス薬学部が付けば事態は変わるんじゃないかという何人かが居て、仮に薬学部がくっ付くなら自分は賛成派に回りたいという人が出初めて、薬学部が仮に追加増設されても、それでも反対しますというのは、もう1人だけでした。そういうことで実は、しかし薬学部というとハードルが非常に高いということから、東京の出張のついでに、私は全国市長会の役員してるということもあって、毎月1回日帰り、あるいは一泊二日で東京に出掛けているんですが、そのときを利用して必ず議員会館に回り、あるいはそのほか関係するところにも回るようにもしてるんですが、議員会館に回って、ここから出ていらっしゃる河村衆議院議員の意見を聴きました。今のおりの話をずっとしました。そしたら河村議員がですね、私の目の前で彼と一緒にいったんですけども、目の前で

山口県の村岡知事、薬剤師協会の会長、それから田辺製薬の土屋会長、3人にぼんぼんぼんぼん電話をされてですね、「みんな薬学部ほしいと言ってるよ」と言われるんです。そしてただ薬学部ってことになると、これまでの工学部の200人分の掛ける176万円だけじゃ済みません。更にその分上乗せで、薬学部1人当たり約200万円を地方交付税として受けることになります。ただ国にとっても負担が大変ですから総務省の意見も聴かなくちゃいけないし、名称をどうするのかって問題については、文部科学省の意見も聴かなくちゃいけないし、最後に法人の認可については、県知事に権限があるということで、そうした人たちの意見も事前に聴きながら作業を進める必要があります。知事は別にして最初はちょっとさんざんでした。もうその辺の話は全部もう終わりましたか。(発言する者あり)ごめんなさい。そうですか。そういうふうな流れは、ところが、あの話もされましたか。(発言する者あり)河村さんが……。

伊藤實委員長 市長、あの、質問が今回の公立化が地域の活性化にどうなるかっていうところなんです。今言われたことは、皆承知してますんで。

白井市長 じゃ結論だけ言います。私は最低1,000人減りそうだと。それだけは食い止めたいというのが動機です。それから更にその1,000人さえも維持できないような感じに部内の幹部クラスの中でもなってきたもんですから、じゃ何を付け加えなくちゃいけないのかというところから薬学部の話に発展していきます。

吉永美子委員 お聞きしていると当初やはり山口東京理科大学がありながら、なかなか採用してくれるところがない。本当にマイナス的な内容で何とかここを救わなきゃいけないというふうに思われたのかなというふうに思ったんですけど、ただ施政方針の中では核として行くような文章となっていたので、今後の山陽小野田市のまちづくりですね。ですからどのようにこの思いを持って、いわゆる文教の市としての市の位置付けをしていかれるのか。この山陽小野田市にとって山口東京理科大学が、山陽小野田市立になることによって、全国に発信ができて、本当に市長の思いとしてこのまちをどう作っていくかという核として行かれるんだと、私は施政方針を見て思ったので、どういう思いを持って進めておられるか、

これは市長でないとお答えいただけないものなので、先ほどお聞きをしたところなんです。そこのお答えがほしかったんですよ。どっちかという救うというふうに聞こえたもんですから、ですから廃校のところを止めるというのは、もちろん大事なこととは思いますが、山陽小野田市としてのまちづくりの位置付けですね。総合計画も含めてですけど、どういうふうにしていかれるのかというところの思いを、市長の思いをお聴きしたいと思ったので、お聞きさせていただいたつもりでした。

白井市長 一番大切なことは、人を減らさないこと、人の流出を食い止めること。できれば人を増やすこと。それが全てです。そのための手段として産業の活性化もあれば、あるいは大学を造り、大学生を増やして、そしてその地域、一つの大学村としてのにぎわいを作るということも、そうだろうと思います。あるいはすっかり廃れてしまった商店街、そこを何とか知恵を絞って新しいものにし、かつ元の店主たちも戻ってくれば、またにぎわいも戻ってくるというふうなことになるれば、もっともっとすばらしいです。最近セメント町、千代町ずっと1人で歩きながら泣いてます。昔はこんな姿じゃなかったと。しかし、それにもかかわらずもっともっと人が減る方向で進んでるんです。ですからそれを何とか食い止めたいという一番最初はささやかな気持ちでした。ささやかな気持ちでしたけれども1,500の受験生の反応があってからちょっと欲が出て、これは場合によってはこの大学の存在でもって、あるいは大学の名、あるいは大学関連企業も含めて、市民に対する影響も含めて、もっともっと大学が使えるんじゃないだろうかというふうな感じになってきました。

大井淳一郎委員 高知工科大学に行ったときに、担当者が表現されたのは、大学を造られる、あるいは誘致するというのは、一つの企業を誘致するのと似ていると。ですから逆をいえば、大学が撤退するということは、企業の撤退に似ていて地方の衰退あるいは人口の減少につながるということを言われました。そのことからすれば、今回のプロジェクト非常に重大だと思っております。市長が言われましたように私も同感でして、その辺のまちの衰退に対しては大変懸念を持っております。そういうことであればですね、今後のこの体制作りなんですけれども、

現在成長戦略室大田室長が非常にホットになられて、一所懸命にやられておりますし、市長も当然やられてると思うんですけども、全庁的にそれこそオール山陽小野田でやっていかなきゃいけない。当然庁内だけではなくて会議所とか、議会もそうですし、市民もそうですし、全部巻き込んでいかなきゃいけないと思うんですが、その辺をどうしていくのかっていうことが少し見えてこないもんですから、市長の思いをぜひお聴かせいただきたい。

白井市長 今はまだ私たちとしては準備段階なんですね、私は定款その他規約、規程、これが大学でもめちゃくちゃたくさんありましてね、その規程、そちらの法令関係は私が担当すると。もっとも初めて見るようなものっていうのは少なくてですね、公立大学だって幾つかありますし、そして百何条あるような規程にしたって、先例は東京理科大学にもありますし、ほかの私立にもあります。ただそれを公立化して、公立化らしい内容のものに規程も変えていかなきゃいけないというふうなことをちょっと準備しながら自分でやっていますが、そこは私が、そのほかの実務はもっぱら大田さんを頂点として合計4人で現在動いています。これをもっと分担したらどうかということについては、私の意見は私のほうで毎週月曜日の9時から1時間、庁議っていいまして、部長クラスが集まって部間調整会議っていうか、そういうものをやっていますが、そこで今度の定款も県に送ったものと同じものを皆さんに配布して、意見をこう集めたり、なかなかいい意見も出ます。出さない人もいますが、たくさん出してくる人もいます。これは内輪の会議でもないんですね。

伊藤實委員長 委員会です。

白井市長 一番最初はですね、今県に送ってる定款の案は2度目なんです。一番最初は、例えば累積損失がずっと20年間で約90億。垂れ流してずっと来たわけですね。ですから今度は公立になると毎年予算を組みます。予算の執行ということもありますし、入学生、その前提としてたくさん的高校卒業生に挑戦してもらい、入学生をやっぱり1人でも多く、総務省が地方交付税を付けてくれる最大限の数、それだけは確保したいというふうなことでですね、公立大学法人の審

議会は二つだけ。一つは経営審議会と、もう一つは教育研究審議会と二つだけなんですけれども。もっぱら予算、それから入学生の数を扱う、その審議会の審議事項についてはですね、あらかじめ市長が意見を述べることができ、審議会はこれを尊重しなければならない。第一回目の定款の案にはそれを付けて送ったんです。そしたら山陽小野田市の市長は、大学の自治は知らないんですよかと。大学には自治と自由があります。しかし私は内心ね、そんなこと言ったらまた第二の、全く同じことの二の舞になるという心配がありました。ですから今度は形は少し変えました。で、多くの部長クラスもさすが実務経験が長い、あるいは市役所の中でさんざん苦勞してきただけあってですね、表現も非常にうまくてですね、これなら必ずパスできると。これなら恐らく県庁の学事文書課あるいは市町課も異議はないだろうというふうな形で、この6月中には何とかまとめようというふうに思っております。で、第2回目の定款の案を県に送り、そして部長クラス、更に広げて部次長だとかあるいは課長クラスにも見てもらってと思います。そんなふうな形でオープンにやっています。彼も何か見つけて例えば、財務のシミュレーションその他ですね、それらもそうした部長クラスに配布して、作業もこういう段階まで来ていますというふうなことも話しながら、しかしこれは協力を求める求め方が私のように定款の案を皆さんに配って、意見を何か書いて出してくれませんか。決して名前は出しません。匿名で結構ですという形をお願いすると、いいのが出てくるんです。しかし例えば今この大谷さんがやってくれてる教職員について学歴を踏まえてその後の経歴、現在の山口東京理科大学での教員としての格付けがあります。それを国立大学に直すとどうなるんだろうとかですね、あるいは向こうの大学の職員を市職員に格付けするとどんなふうになるんだろうと。それがなかなか細かい、気を使う仕事です。こんなの数人で協議しながらというのも、まず自分でやってもらって、そして後でチェックする。そのほうがかえって能率的ではないかというふうなことで、何人かで分散して仕事をしてもらってる。そういうふうになっています。

大井淳一朗委員 私が強調したいのは、定款あるいは細目的なこと、共済とかいろいろ調整があるでしょう。そういう細かいことについては現在担当している成長戦略室が準備としてやられるのはいいと思うんですが、やはり公立化これはまだ分

かりませんが、薬学部の設置を含めてですね、今後どのようなまちづくりとしていくのかということ考えたときに、これはやっぱり全庁的にそういったものを準備段階から作っていかなくちゃいけないと思ってるんですよ。そのためにはむしろ、もちろん部長クラスも経験豊かな人の意見も必要だけれども僕らよりもっと若いぐらいの人、若い職員の意見も含めてですね、意見を頂戴して、それでいいものをどんどん作っていくと。で、どうですかということで議会や市民に説明していく、そういう形が望ましいと思うんですが、市長その辺りを。

白井市長 議会で可決していただきましたら全庁挙げて取り組みます。

石田清廉委員 いろいろ御説明いただきましたのでほぼ分かりましたけども、何となくちょっと心細く聞こえたのは私だけでしょうか。市長の御答弁の中でまずは人口減を食い止めたい。そしてこれがうまくいけば定住増につながればという期待感もお話でしたが今日までの東京理大の経営の中でですね、毎年一定額の赤字が出てるという状況の把握もできておりませんし、いわゆる東京理大の経営内容ですね、いわゆる山陽小野田市の中の東京理大としての経営内容が市に果たしてどれだけ把握されておるのか、把握することが今度は市立化して経営していくときに非常に大きな基礎になるんですよ。その辺が伝わってこない。御説明を求めても。なかなかその辺がどういうふうに捉えていらっしゃるのかよく分からないことと、それから改めてお伺いしたいことは、これは大きな大事業ですから、やっぱり全市的な、今お話が出てきましたプロジェクトチームの設立ですね、合わせて地域的な地域連携、産官学一体となってますね、この大学を育てるんだと。このことが地域の産業発展につながるんだと。そういう思いが伝わってきません。それから県との連携はこれからどうなるのかと。今後の問題がほとんどでしょうけど、もし分かる範囲でよろしかったらその辺をお願いいたします。

白井市長 産官学だけじゃなくて、最近はもっとほかに・・・(発言する者あり)労言金か。全市挙げて取り組みたいんです。しかしこうして今慎重に議会で審議されてるのに、そんなこと動いていいんでしょうか。私は当然控えるべきだと思っております。

す。それから最後は何でしたっけ。(発言する者あり)

大田成長戦略室長 現在の山口東京理科大学の状況は理解できてないと言われましたけど、先ほども説明しましたけどちゃんと理解しています。理解した上で財務シミュレーションをしておりますので、その辺は勘違いのないようにお願いします。先ほど説明した内容は、公認会計士の確認のできた書類として学校法人が公表しているのは連結決算ベースの資料なので、今私の手元にある山口単独の資料を法人の了解もないまま出せないといっただけで、我々は山口分を抜き出した資料を去年の夏の段階から本学の経理課からいただいて検討しておりますので、その辺は勘違いのないようによろしくお願いいたします。

白井市長 実は知事にはまだ御挨拶してないんです。市町課長を通じてそのタイミングについてお伺いを立てています。もうしばらくちょっと待ってほしいということでした。ただ今年1月5日、県で互例会がありまして、県内の主だった人たち、私はたまたま山口県市長会の13人の市長の長を、この春までそうだったもんですから、その互例会に出席しました。で、知事にも、すぐ脇でした、知事、誰かが居て、すぐ私だったんですけれども、ちょっとこの件についてはそうした市町課のこの意向がありましたので、知事にはずばり御挨拶することは避けました。しかし途中で副知事が寄って来られました。「承知しておりますから。県としても対応させていただきます」というふうなことでした。それ以上のことはこれからここで決まった後お願いします。

河野朋子委員 さっき市長も言われました、随分悩まれて、で、財政的なことも随分考えてってようなことを言われましたけど私たちも多分同じところで財政的なところがすごく気になってるので、その辺りの資料を出していただいて、じっくり見させていただきたいという意味で、委員会の中で資料の請求をさせていただいたんですけど、財政シミュレーションを作られて、今日出された中ではやはり定員が全て1.15倍とか、1.1倍というような想定で作られた財政シミュレーションだったんですけど、やはりちょっと心配性なんではないでしょうか、本当に定員がきちんとそれだけなればそういう計算になるというのは分かるんですけど、やはり最悪の場

合のシミュレーションというのも必要だと思うんですけど、その辺りは市長として指示はされてるんでしょうか。

白井市長 おっしゃるとおりです。定員200人のところを80人しか入学生いなかったと。こんな状態が数年続いたらもう持ちません。おっしゃるとおりです。ですからまず全市挙げて、その全市のためには更に核があって、核から市役所ですね、議会も含めてです。拡大再生産で発展させていくと、よって今年に負けないぐらいの受験生、これを確保していくと。それはやはり卒業生の質を高めることだと。教学の質をもっともっと高めてほしいと。先日大学に行って先生方に集まっていたときその際お願いしました。先生方は二つの顔を持っています。一つは対学生です。もう一つは御自分の研究開発です。で、御自分の研究開発に熱心な方は、対学生、言ってみれば講義、実験はちょっとしたおざなりな感じを受けます。それ行くと結局学生も本当にその地域のキーパーソンになり得るような卒業生が果たして誕生するのだろうかという疑問をかねて持っていました。やっぱりキーパーソン足り得ないからこそ、だんだん受験生も減り、そして累積損失がずっと続くということになってるんだと思います。ですから私はまず教員の、先生方の意識の切替えが一つの鍵を持ってる。その意識の切替えのためには、市挙げてやはり山口東京理科大学を追い詰める必要があるというふうにも思っています。ちょっと表現は適切ではありません。適切ではありませんけれども教員の皆さん方にまず教学の質を高め、そしてうんと質の高い学生を卒業させていくんだと。もう山口東京理科大学の学生こそほしいと言われるような大学を作っていくんだと。それがやはり必要だというふうに思います。ですから引き受けてもそう簡単なことではないし、楽な仕事ではないと十分自覚しています。でも機会があれば、あるいはうまくいく可能性がかなりある、6割あるいは7割ぐらいあるというなら、やはり挑戦しないとまちの発展はありません。せめて6割、7割そのぐらいの可能性は持っている事業じゃないかというふうに思っています。

大田成長戦略室長 財務シミュレーションについては、定員ベースも作っておりますので、また資料請求していただければ提出します。工学部は定員の1.15倍、薬学部は1.1倍が一番現実に近いという形で出させていただいていますけど、定

員ベースも作っております。

河野朋子委員 資料の提出については以前市長からもある資料は全て出しますという、本当にすごくガラス張りの、そういった発言をいただいて私も心強く思ってたんですけど、今日の委員会の中では残念ながら少し分からないことが多くて、これについてどうなんですかって言ったら、実はあるんですよっていうようなやり取りがあって、その辺りがまだちょっと不透明なところもあったので、今後そういうところを積極的に出していただくとお思いますけれども、今言われたように財務シミュレーションもできたら、1パターンだけじゃなくて本当に最悪の想定もある程度正直に出していただいて、それを委員会の中で今後は出していただくように請求しますのでよろしくお願いいたします。

大田成長戦略室長 私が今日答えられなかった分は、本学からいただいた資料のところであって、市のほうで作ったものについてはいつでも出せますので、定員ベースもほしいということなら追加で出しますからよろしくお願いいたします。ただし、定員割れを想定した無意味な資料は作りません。

伊藤實委員長 またその辺については事務局のほうから精査してから請求します。

白井市長 一番最初、廃校か市のほうで引き取ってもらうか、どちらかの選択ですと言われたときに、まず廃校の約1,000人の人口減のことが頭に浮かびました。そのほか幾つかのことはよぎりましたが、引き受けとなった場合に、これほどの累積損失をずっと続けてきた大学、大丈夫だろうかとすごく心配になりました。で、随分迷ったんです。10年前合併した当時、お互いにどんなに苦労しました。そのことを決して忘れていません。甘い甘い思いで、何かこの事業手掛けてみようか、そんな考えは全くありません。しかしチャンスがあるんじゃないかと、これは場合によってはやっぱり六、七割を八、九割にできるチャンスがあるんじゃないかと。それがひいてはその地域、例えば本山、赤崎を含めてあるいはその他であればそこも含めて、もっともっとまちの活性化。元気さを取り戻すきっかけになる何かチャンスにもなり得るんじゃないかというふうな気がし始めまして、

そして手堅い、手堅い計算を何回も指示しております。ですからまだ一番大元の資料がまだだということのようで、それは必ず提供させますけれども、手堅く計算し、かつ定員を満たしさえすれば、必ず黒字でやっていけるとそういうふうに見ています。

中村博行委員 今後のスケジュールを見るとかなりタイトな形になってると思うんですね。その中で高知工科大学もそうなんですが、その設置の際の大きな項目の中で県民への理解というのがそこにあったわけですが、本市の場合ですね、議会報告会等でやはり不安視されている市民の方も結構いらっしゃるというふうに感じております。そうした中で市民への説明というのをいつ頃されるのか、またそういったスケジュールの中に組み込まれるのかという点についてお尋ねしたいと思います。

白井市長 1月1日号の広報紙で公立化の道を選択する方向で、学校法人東京理科大学と協定を結びましたという事実関係の流れだけ報告をしました。その後それぞれ周辺の人たち、いろいろ違いますけれども、私はまちで出会う人たちはみんな大学問題良かったですね、期待してます。大半がそうです。ごめんなさい。

中村博行委員 そうであればですね、広報等でですね、市民へこういう方向ですというものの説明ですよ、内容についての、そういった説明はいつかされるんでしょうか。

白井市長 まだ決まらないから報告のしようがないんです。それだけです。

伊藤實委員長 ほかに。よろしいですか。それでは質疑を打ち切り、それぞれ委員からありました、先ほどの委員会であったように資料等についてはですね、また事務局のほうで精査をして出したいと思います。後ほど次回の委員会も決めますが、ちょっと議会中にはなるかと思いますが、こちらの委員会としてもですね、集中審議をしたいというような思いがありますので、恐らく6月の中旬ぐらいの休会日

があると思いますので、その辺に日程を組んでですね、また協議を進めたいと思いますので、その節はよろしくお願いをしたいと思います。それでは一応委員会を以上をもって閉会をします。

午後4時44分閉会

平成27年(2015年)6月1日

山口東京理科大学公立化調査検討特別委員長 伊藤 實